

# 道路施設等の計画的な老朽化・地震対策の推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

- 1 道路施設等の維持修繕に必要な財政措置を講ずること。
- 2 防災・安全交付金における重点配分事業の拡大を図ること。

## ■ 要請の背景

- 近年、社会問題となっているインフラの総合的な老朽化対策は、急務な課題であり、施設の健全度の確保及びライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図るため、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」、「川崎市道路維持修繕計画」に基づき、橋りょう・歩道橋など道路施設等の点検・補修を計画的に実施しておりますが、財源確保が課題となっております。
- 道路施設等の損傷・劣化は、地震時のみならず日常生活においても社会的影響が大きい災害や事故の原因につながることから、緊急輸送道路の舗装の改良や老朽化した道路擁壁の補修工事を実施するとともに、ペDESTリアンデッキなどの施設における計画的な点検を行う必要があります。

## ■ 費用

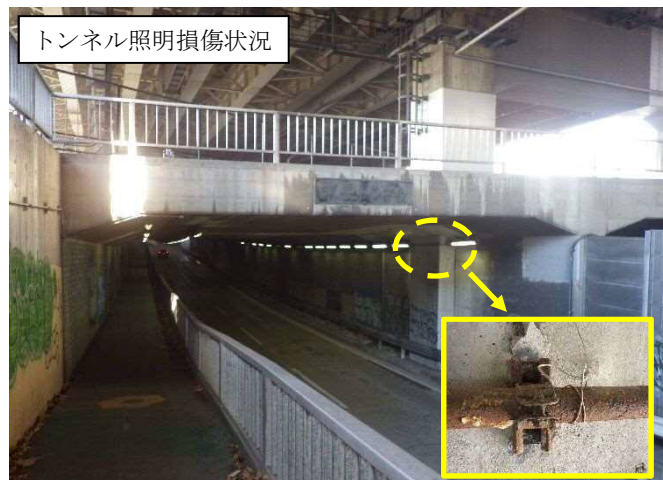
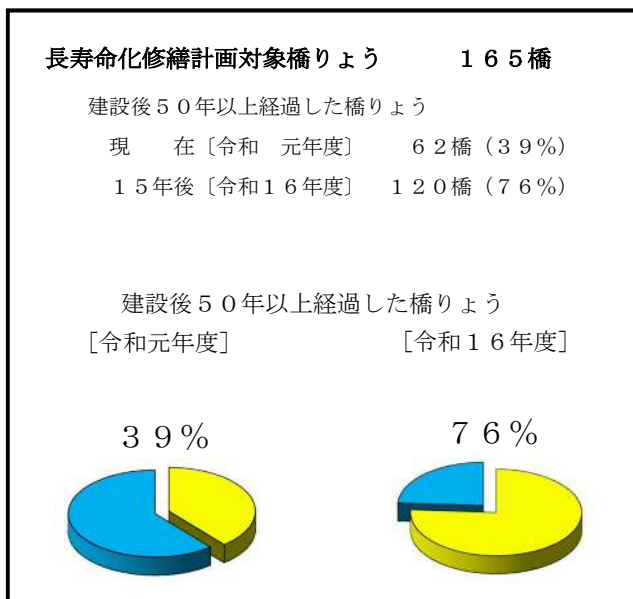
- 令和2年度補助事業費 約16億円（国費 約8億円）
  - ・ 老朽化・地震対策（重点配分事業） 約10億円（国費 約5億円）
  - ・ 老朽化対策（重点対象外） 約6億円（国費 約3億円）

## ■ 効果等

- インフラの総合的かつ計画的な老朽化対策により、市民生活の基盤である道路施設や設備機器などの長寿命化と健全度を保ち、また、地震対策を踏まえた効果的な防災機能の向上を図ることにより、市民の安全・安心な生活環境を確保します。

# 主な道路施設の維持修繕事業

## 【橋りょう長寿命化】



この要請文の担当課／建設緑政局道路河川整備部道路施設課 TEL 044-200-2818

# 幹線道路の整備推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

道路整備、街路整備に必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 全国的には少子高齢化の進行による人口減少社会が到来する中、首都圏の中心部に位置する本市においては、人口の都心回帰や都市再生の取組などにより、人口が引き続き増加し、本市に関連する自動車交通もしばらくの間は微増傾向を示すものと想定しております。
- こうした中、本市の幹線道路網の整備は未だ低い水準にあり、橋梁整備などによる京浜間の連携強化とともに、南北に長い地理的特性もあり、臨海部から丘陵部に向けた市域縦貫方向の交通軸の機能強化が課題となっています。
- 拠点開発の進展が著しい小杉駅周辺では、快適で賑わいのあるまちづくりの創出に向け、交通機能強化や魅力ある都市環境の形成に資する幹線道路の整備を推進します。また、緊急輸送道路においては無電柱化を着実に進めることにより、市域の防災力の向上などを確保しながら、今後も着実に幹線道路の整備を推進する必要があります。

## ■ 費用

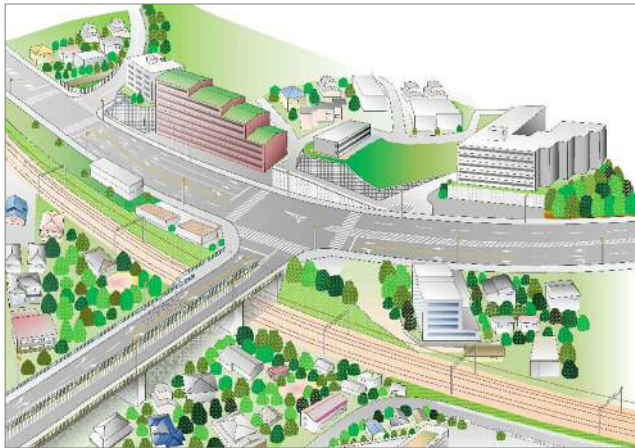
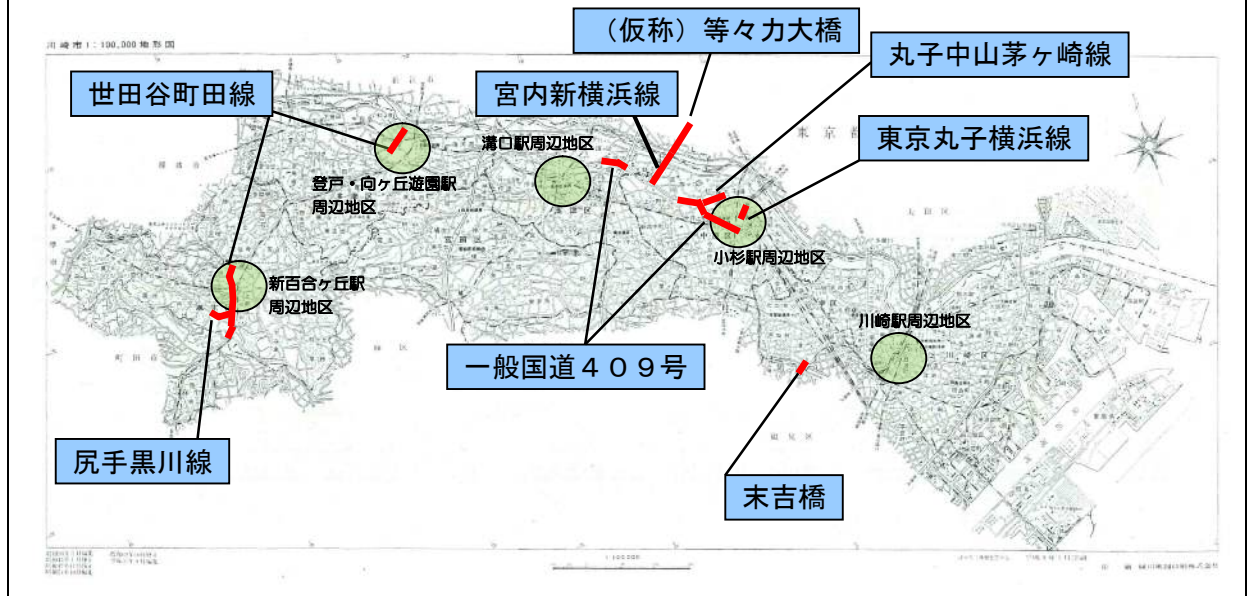
- |               |       |            |
|---------------|-------|------------|
| ○ 令和2年度計画事業費  | 約62億円 | (国費 約27億円) |
| ・ 道路・橋梁事業     | 約32億円 | (国費 約14億円) |
| ・ 街路事業        | 約16億円 | (国費 約7億円)  |
| ・ 住宅市街地総合整備事業 | 約14億円 | (国費 約6億円)  |

## ■ 効果等

- 渋滞等の緩和による自動車交通の円滑化
- 安全で快適な通行空間の確保
- 都市における防災性の向上
- 交通結節点へのアクセス性の向上



# 川崎市の主な事業中の幹線道路



世田谷町田線（上麻生工区）（イメージ図）

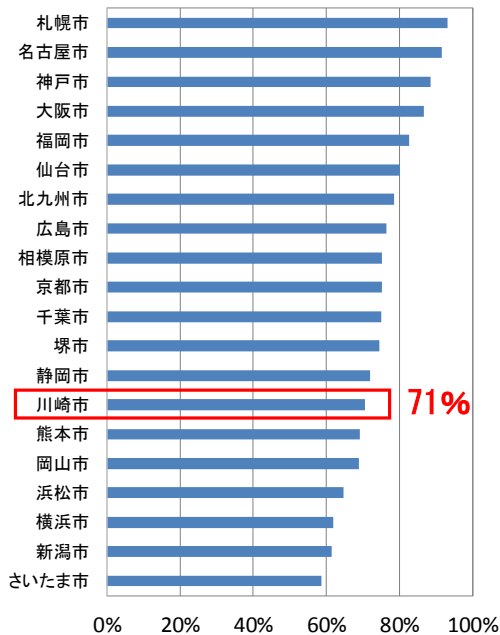


(仮称)等々力大橋（イメージ図）



尻手黒川線IV期（イメージ図）

図1 20政令指定都市 都市計画道路整備進捗率



○本市における平成29年3月31日現在の都市計画道路の整備進捗率（事業費ベース）は、71%で、**20政令指定都市中14番目**と低くなっている。

都市計画現況調査(国土交通省 平成29年3月31日現在)

# 中央新幹線計画に伴う幹線道路整備について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

中央新幹線計画の着工に伴い非常口の工事では、資材・機械の搬入搬出及びトンネル等の掘削残土の搬出が予定されているが、道路交通への影響を低減させるため、早期に周辺道路の整備を促進する必要があることから、幹線道路整備に必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 中央新幹線計画では、川崎市内の中原区等々力から麻生区片平まで全区間が大深度地下トンネル構造で、かつ5箇所の非常口設置が予定されており、このうち平成28年度から、梶ヶ谷非常口及び東百合丘三丁目非常口、平成30年度から、等々力非常口の3箇所の立坑工事に着手しております。
- 非常口の工事では、資材・機械の搬入搬出及びトンネル等の大量な掘削残土の搬出が予定されており、工事用車両の通行による道路交通への影響が懸念されております。
- JR東海が行った環境影響評価の結果では、交通混雑について主要な交差点の需要率は0.9以下に収まり、道路への影響は少ないと評価されていますが、市内5箇所のうち中原区等々力及び麻生区片平非常口周辺には、未完成の幹線道路が多く、道路交通への影響を低減させることが急務となっています。
- このため、特に中原区等々力及び麻生区片平非常口周辺の幹線道路を早期に完成させる必要があります。

## ■ 費用

- 令和2年度計画事業費 約42億円 (国費 約18.4億円)

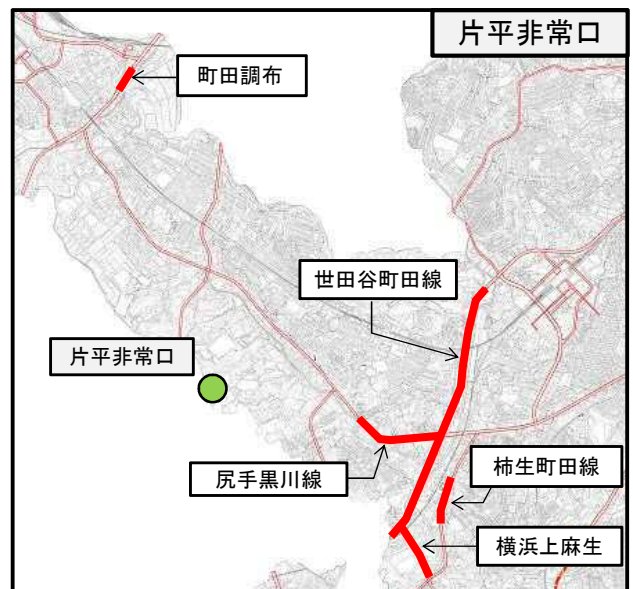
## ■ 効果等

- 非常口周辺の通行環境の改善
- 自動車交通の円滑化の促進

■非常口等予定地



■等々力・片平非常口周辺都市計画道路



■中央新幹線スケジュール

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
リニア中央新幹線整備 (品川・名古屋間)	----->												開業 予定	
中原区等々力非常口等整備				----->										
麻生区片平非常口等整備					----->									

※中央新幹線（東京・名古屋）環境影響評価（平成25年9月）

※等々力非常口については「中央新幹線等々力非常口新設工事における環境保全について（平成31年8月 東海旅客鉄道株式会社）」を反映

※麻生区片平非常口の着手時期については完成時期より想定

この要請文の担当課／建設緑政局総務部企画課 TEL044-200-2755



# 京浜急行大師線連続立体交差事業について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

京浜急行大師線連続立体交差事業については、地下式により施行するため多額の事業費を必要とし、また、今後は次期整備区間の工事着手を予定していることから、計画的な整備推進に対する財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 京浜急行大師線連続立体交差事業は、昭和63年度に国の事業採択を受け、平成5年6月に都市計画決定、平成6年3月に事業認可を得て着手しました。
- 本事業は、円滑な交通流の確保を目的としており、踏切における交通渋滞や事故を解消するとともに、騒音、排気ガス等の自動車公害の低減、分断されている市街地の一体化や防災性の向上が図られることから、着実な事業進捗が期待されています。
- 現在、工事を推進している「小島新田駅～東門前駅間」は、周辺にキングスカイフロントを中心とした世界最高水準の研究開発から新産業を創出するエリア形成が進むなど、一日も早い踏切の除却が望まれていましたが、平成31年3月の地下切替により3箇所の踏切が除却され、踏切を起因とする交通渋滞の解消が図られました。
- 令和元年度は、「小島新田駅～東門前駅間」の産業道路駅舎建設や鉄道施設の撤去を完了させ、引き続き、「東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け」の着手を予定しています。そのため、当該区間の令和2年度からの本格的な工事の推進に向けて、計画的な事業費の確保が必要です。

## ■ 費用

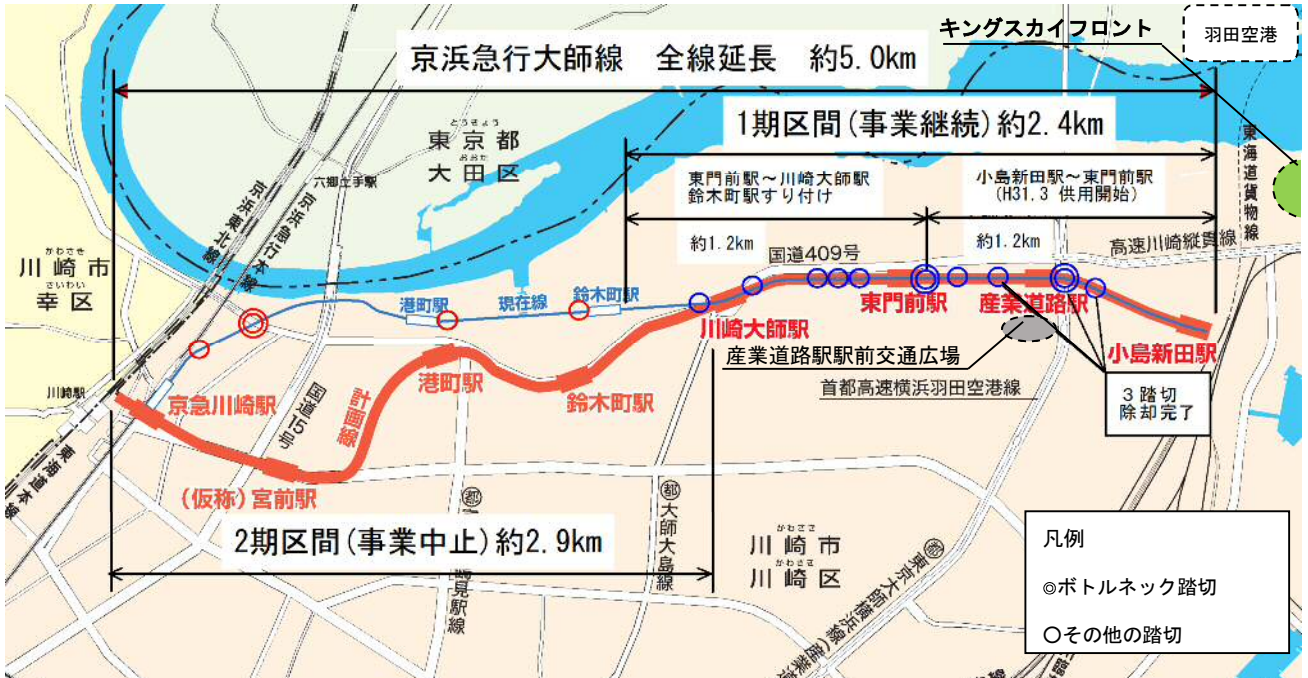
- 総事業費：約1,426億円（補助対象事業費：約1,334億円）
- 令和2年度計画事業費 約14.4億円（国費 約6.6億円）

## ■ 効果等

- 10箇所の踏切除去による交通渋滞の緩和、沿線環境の改善
- 地域分断の解消による地域の一体化の推進

# 京浜急行大師線連続立体交差事業の概要

## 1 事業概要



## 2 諸元

- 計画区間 小島新田駅～鈴木町駅
- 計画期間 平成5年度～令和6年度
- 事業の概要 延長 約2.4km  
除却踏切数 10箇所
- 総事業費 約1,426億円  
(国費約675億円、市費約697億円、鉄道事業者負担額約54億円)
- 補助対象事業費 約1,334億円  
(小島新田駅～鈴木町駅については、地下構造に対する補助対象額)

## 3 スケジュール

- 令和元年度 小島新田駅～東門前駅：完了（産業道路駅駅舎建設、鉄道施設撤去）  
東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け：工事着手
  - 令和2年度 東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け：工事推進
  - 令和3年度 東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け：工事推進
- 都市計画変更  
(鈴木町駅すり付け決定  
及び2期区間廃止)

この要請文の担当課／建設緑政局道路河川整備部道路整備課 TEL 044-200-2747



# J R南武線連続立体交差事業について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

J R南武線（尻手駅から武蔵小杉駅間）連続立体交差化の早期実現に向け、連続立体交差事業及び関連都市基盤について、都市計画決定等の法手続に必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- J R南武線は、川崎駅から立川駅間を結び、首都圏において環状方向の鉄道輸送の一翼を担う鉄道路線であり、本市域を縦断し、市内の各拠点を結ぶ、本市において重要な交通基盤です。
- 沿線の武蔵小杉駅や鹿島田駅周辺では、企業の研究開発機能の集積や大規模な都市型住宅の整備が進んでいますが、一方で、踏切に起因する国道409号や県道大田神奈川などの渋滞といった道路交通に関する課題、また、路線バスの速達性低下・通学児童などの安全性の低下など地域の生活利便性や生活環境に関する課題、さらには、災害発生時の物資輸送を担う緊急輸送道路や広域避難場所への避難路確保など、災害に対する課題が顕在化しております。
- 平成26年度に着手した事業調査において、地質調査、測量、基本設計、沿線まちづくりなどの検討を進めてまいりました。
- 連続立体交差化の早期実現に向けて、現在、環境影響評価の調査を進めるなど令和2年度の都市計画決定に向けた法手続を進めております。

## ■ 費用

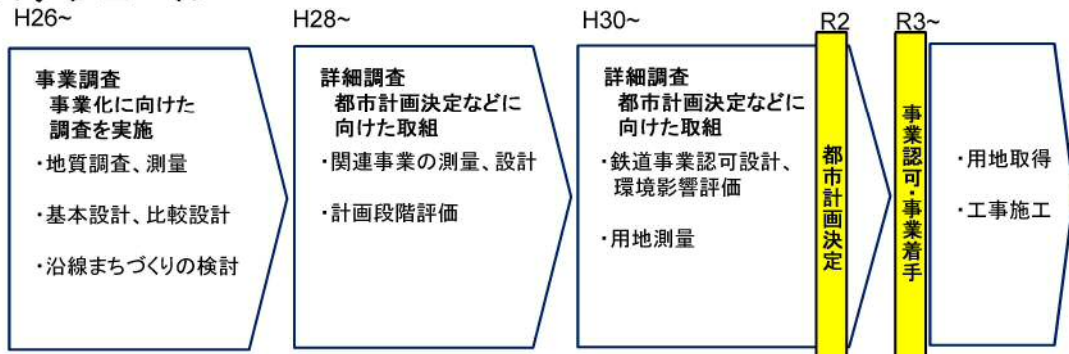
- 総事業費：約1,479億円
- 令和2年度計画事業費 約5.3億円（国費 約2.1億円）

## ■ 効果等

- 踏切除却による交通円滑化
- 公共交通の生活利便性の向上や沿線小学校の通学路踏切の危険性解消
- 緊急輸送道路や広域避難場所への避難路の確保



## ■ スケジュール



この要請文の担当課／建設緑政局道路河川整備部道路整備課 TEL 044-200-3499

# 川崎縦貫道路の整備推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

- 1 川崎縦貫道路Ⅰ期事業の整備推進を図ること。
- 2 川崎縦貫道路Ⅱ期計画について、引き続き、東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会の中で、一本化を含めた幅広い検討を行い、早期に計画の具体化を図ること。
- 3 国道409号の街路整備にかかる事業費を拡充し、整備を推進すること。  
また、大師河原交差点に架かる歩道橋の架け替えを早期に完了するとともに、川崎大師駅周辺の交通円滑化対策の早期実施に取り組むこと。

## ■ 要請の背景

- 川崎縦貫道路は東京湾アクアラインから東名高速道路までを結ぶ道路として計画され、Ⅰ期事業（浮島～国道15号間）の整備が進められていましたが、現在、大師ジャンクション以西の整備が先送りされており、その再開のためには、その先のⅡ期計画について、東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）との一本化を含めた幅広い検討を進め、早期に計画を具体化することが必要です。
- そのような中、本市も参画する「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」では、川崎縦貫道路計画との関係を含め、様々な視点から検討が進められています。
- 一方、Ⅰ期事業の工事再開までの当面の措置として、一般部である国道409号の街路整備が先行して進められていますが、予算の減少とともに工事が長期化し、地元経済団体や住民組織などから早期完成を強く求められています。
- 大師河原交差点周辺では、平成31年3月の京急大師線の地下化により踏切が除却され、今後、産業道路駅の駅舎や駅前広場の整備が進むことから、駅へのアクセス経路となる大師河原交差点の歩道橋について、バリアフリー化を含めた早期の架け替えが必要です。
- また、交差点周辺においては、国道409号の渋滞が常態化しており、歩道橋の架け替えに併せて交差点改良等の渋滞対策が必要です。
- 川崎大師駅周辺では、変則的な鉄道との交差形状による国道409号の下り車線数の減少やボトルネック踏切などにより、円滑な交通が妨げられており、抜本的には鉄道の地下化が予定されているものの、踏切除却までには時間を要することから、暫定的な対応により早期に改善を図る必要があります。

## ■ 効果等

- 都市機能強化、交通混雑解消、災害時の輸送路、沿道環境改善
- 二酸化炭素、窒素酸化物等の削減



○東京外かく環状道路計画検討協議会  
概略ルート図



※東京外かく環状道路(東名高速~湾岸道路間)計画検討協議会資料抜粋

○国道409号の街路整備の状況

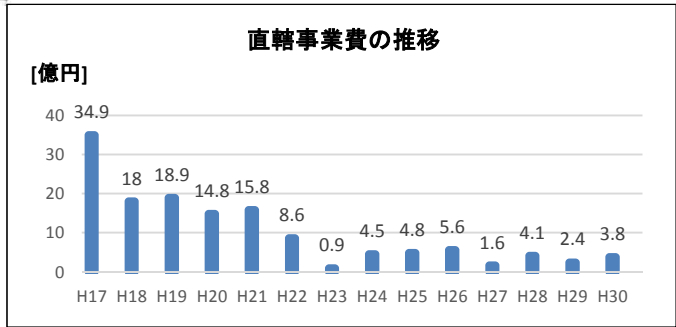
川崎大師駅付近



大師河原交差点付近



久根崎交差点付近



この要請文の担当課/建設緑政局広域道路整備室

TEL 044-200-2039

# 首都高速道路等の料金施策に係る措置について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

- 1 「首都圏の新たな高速道路料金」について、その効果や影響を引き続き検証するとともに、激変緩和措置の長期継続や利用者の利便性向上策について検討すること。
- 2 東京オリンピック・パラリンピック期間中の首都高の流動確保策については、市域一般道の交通状況や経済活動などへの影響を十分に考慮し、検討すること。

## ■ 要請の背景

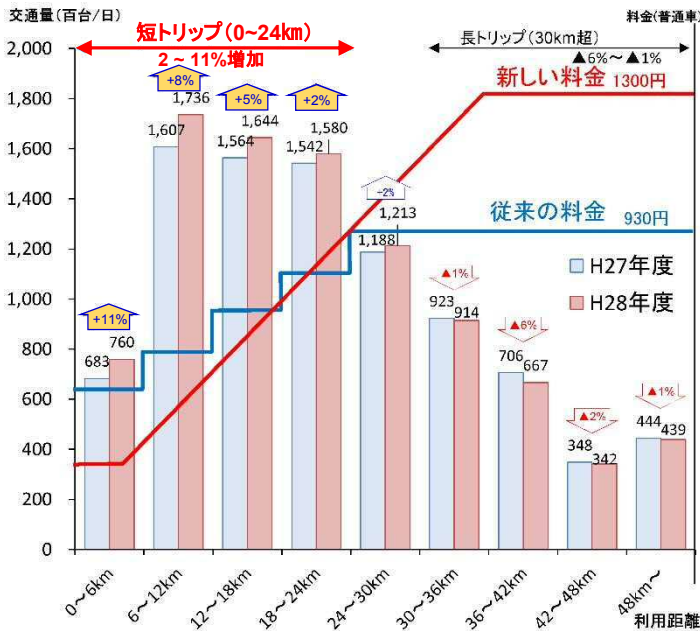
- 平成28年4月に導入された「首都圏の新たな高速道路料金」については、平成29年11月に国が公表した「首都圏の新たな高速道路料金導入後の交通状況等について」の中で、都心通過から外側の環状道路への交通転換や、首都高速の短距離利用の増加による一般道の交通が円滑化されるなど、ネットワーク整備と相まって、高速道路がより賢く使われる効果が示されております。
- 一方で、首都高速道路は上限料金が引き上げられ、第三京浜道路等についても負担増となっており、更には首都高速道路で設けられている一部車種に対する激変緩和措置も令和2年度で終了することから、物流事業者等への影響や一般道への交通転換が懸念されます。
- こうしたことから、「首都圏の新たな高速道路料金」導入後の効果や影響を引き続き検証するとともに、物流の効率化等の観点や利用者の急激な負担増による影響を考慮し、激変緩和措置の長期継続や渋滞対策、利用者の利便性向上策について検討が必要です。
- 平成31年2月の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会において、首都高の流動確保策として混雑している区間や時間帯に課金することが検討されていますが、東京都に隣接する本市としては、首都高の値上げにより、市域の一般道への交通転換等の影響が懸念されます。

## ■ 効果等

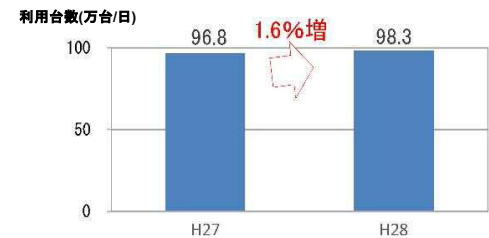
- 交通の分散化による移動・輸送時間の短縮
- 高速道路の有効活用による一般道の渋滞緩和
- 平均旅行速度の向上に伴う二酸化炭素、窒素酸化物等の削減、沿道環境改善

- 首都高速について、短距離利用の増加により、首都高全体の利用台数が増加
- 首都高速の交通量が増加する一方、並行する一般道の交通量が減少し、渋滞緩和に貢献

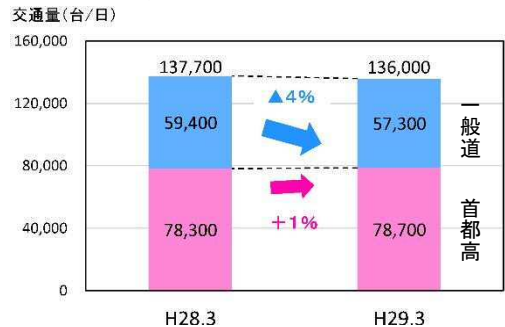
○首都高速全体の利用距離別交通量の変化



○首都高速全体の利用台数



○首都高3号線と一般道(国道246号)の交通量



H29. 11. 21国土交通省公表資料  
 「首都圏の新たな高速道路料金導入後の交通状況等について」

- 首都高速や第三京浜などについては、激変緩和措置が終了した場合、更なる負担増となるため、物流への影響等が懸念される



この要請文の担当課/建設緑政局広域道路整備室 TEL 044-200-2039



# 広域鉄道ネットワークの機能強化について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

広域鉄道ネットワークの機能強化に向けて、事業の進展に合わせた必要な財政措置や支援策の充実を図ること。

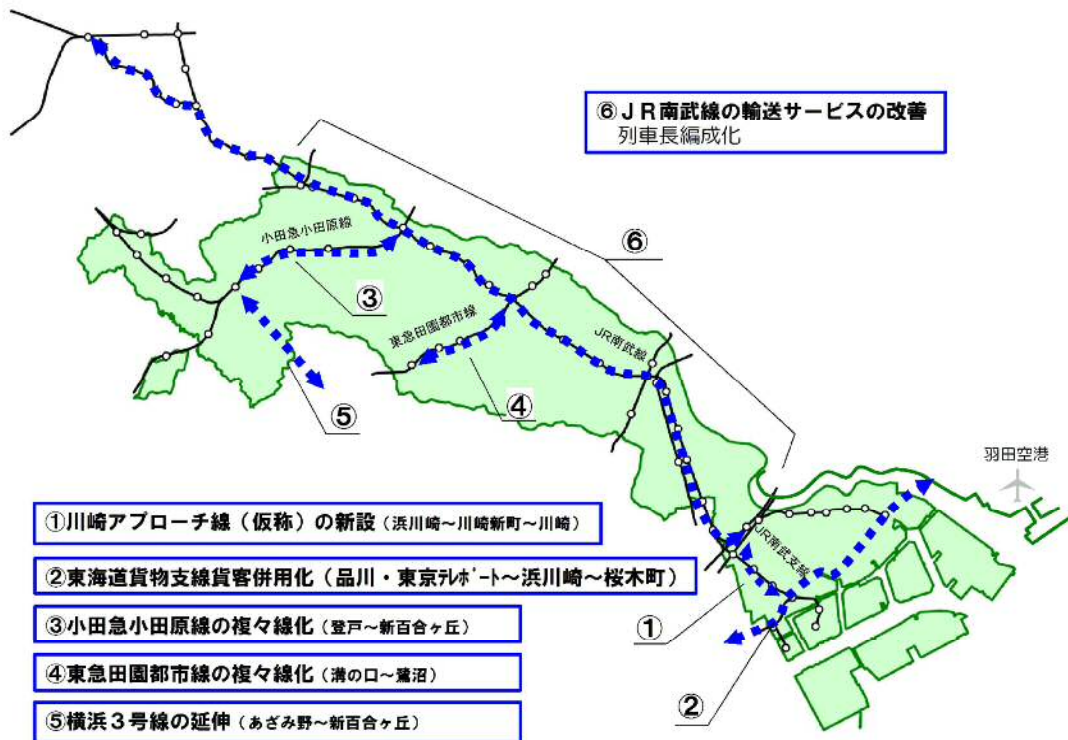
## ■ 要請の背景

- 首都圏における交通の円滑な処理や都市機能の一層の向上、自動車交通への過度の依存から鉄道等への転換促進のため、質の高い広域公共交通ネットワークや駅施設の機能強化が必要であり、計画的な取組を図る必要があります。
- 国際戦略総合特区及び国家戦略特区の重要なエリアである臨海部では、既存産業に加え、高度な研究開発機能の集積などが着実に進んでおり、我が国の成長戦略の一翼を担う重要な地域であることから、川崎臨海部の目指す将来像として、平成30年3月に「臨海部ビジョン」を策定し、その実現に向けた具体的な取組として鉄道などの基幹的な交通軸の整備等を含む「交通機能の強化」を基本戦略に位置付け、取組を推進しております。
- 武蔵小杉をはじめとした本市内陸部は、将来に渡り夜間人口の増加が見込まれており、JR南武線を始めとして、現在でも激しく混雑している各鉄道路線・駅の状況が一層悪化する事が想定されていることなどから、本市では、総合都市交通計画の中で、早期にJR南武線の輸送サービスの改善・長編成化等の既存路線における機能強化に取り組むとともに、計画的な施策・事業展開を図ることとしています。
- 別図に示す各路線は、首都圏における広域鉄道ネットワークの機能強化を通じ、広域的な都市間連携や、拠点機能及び拠点間連携の強化に資するものであり、整備のためには関係者間で連携して取組を進める必要があります。横浜市営地下鉄3号線延伸については、本市と横浜市が協調し、事業計画について合意形成を進め、平成31年1月に事業化判断を行ったところであり、引き続き、横浜市と相互に連携・協力しながら、早期開業を目指して取組を進めています。

## ■ 効果等

- 広域鉄道ネットワークの機能強化により、既存路線の混雑緩和が図られるとともに、羽田空港やリニア中央新幹線駅等の高速幹線交通機関へのアクセスが強化され、首都圏における都市間連携の強化等による都市機能の向上が図られることから、首都圏の国際競争力強化に資するものです。

## 鉄道ネットワーク機能強化の取組



## 〔 広域鉄道ネットワークの機能強化 〕

### 川崎市総合都市交通計画

#### 本市の交通政策の目標

- ① 首都圏機能の強化及び活力ある本市都市構造の形成に向けた交通環境の整備
- ② 誰もが安全、安心、快適に利用できる交通環境の整備
- ③ 災害に強い交通環境の整備
- ④ 地域特性に応じたきめ細やかなまちづくりを支える交通環境の整備
- ⑤ 地球にやさしい交通環境の整備

#### 鉄道交通施策の方向性

- ① 広域的な都市間の連携強化
  - ・本市拠点機能及び拠点間連携の強化
  - ・羽田空港へのアクセス強化
  - ・新幹線、リニア中央新幹線駅へのアクセス強化
  - ・臨海部の交通環境整備
- ② 公共交通へのアクセス向上
  - ・快適性の向上（混雑緩和・定時性確保）
  - ・安全、安心な移動環境の確保
  - ・ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
  - ・地域（交通）分断の解消（交流の推進）
- ③ 耐震性の向上
- ・多重性（リダンダンシー）の向上
- ④ 車両等の低炭素化、省エネルギー化の推進
- ・公共交通の利用促進

広域鉄道ネットワーク  
の機能強化

この要請文の担当課／まちづくり局交通政策室 TEL 044-200-3549

# 川崎駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

川崎駅周辺地区の都市拠点機能整備について、各事業の進展に合わせた必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 川崎駅周辺地区は、本市の広域拠点として、民間活力の導入等による個性と魅力にあふれた拠点地区形成を図るため、川崎駅周辺総合整備計画（平成28年改定）に基づき事業を推進しております。また、都市再生緊急整備地域に指定し、にぎわいのある都市空間の形成を図るなど、都市再生に向けた取組を推進しています。
- 都市基盤が脆弱なことから建物の機能更新や土地の高度利用が効果的に進んでいなかった京急川崎駅周辺地区では、川崎駅北口自由通路の整備に伴う駅間の回遊性・利便性の向上を契機に、京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針に基づき、京急川崎駅西街区をリーディングプロジェクトとする土地の高度利用化や、地区全体の交通環境等の改善に寄与する都市基盤の再構築など地区全体のまちづくりを推進しています。

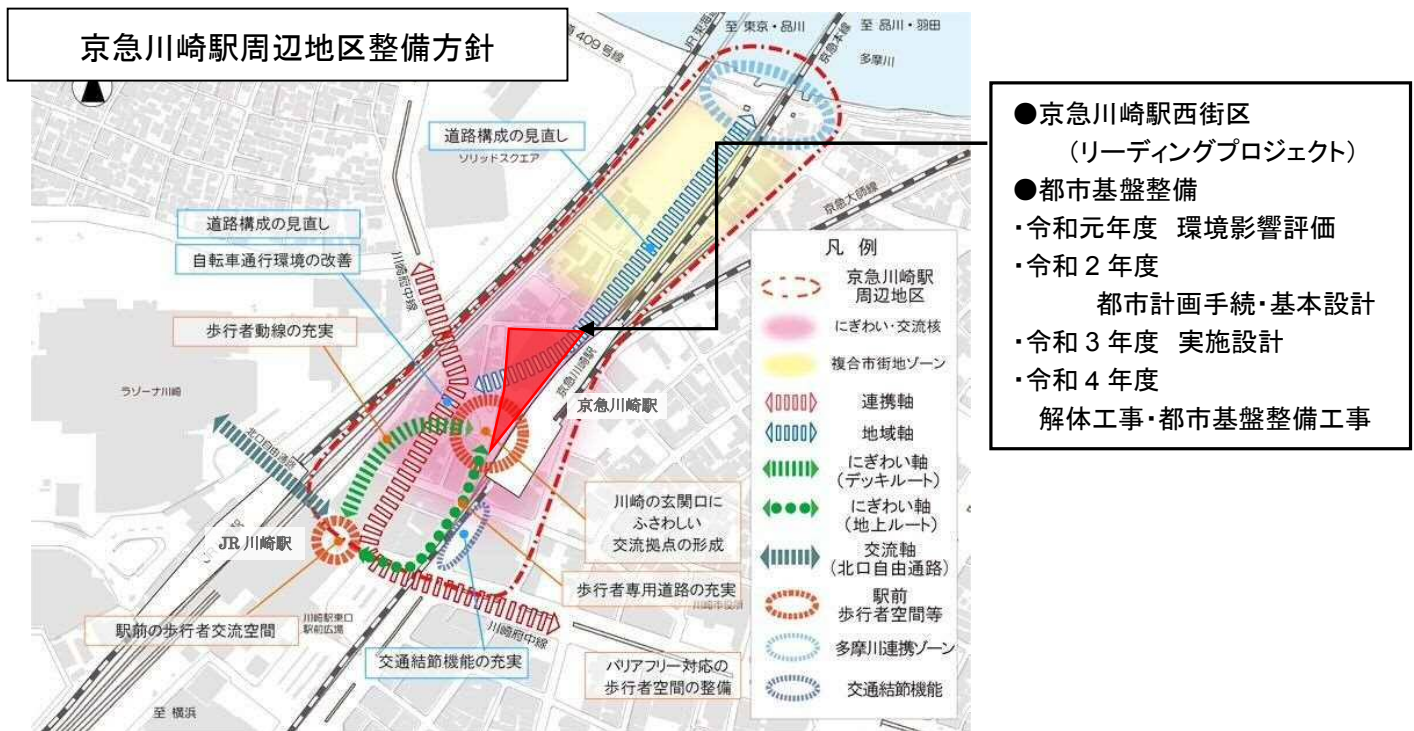
## ■ 費用

- 令和2年度計画事業費                      約0.7億円（国費 約0.3億円）
  - ・ 京急川崎駅周辺地区整備事業                      約0.7億円（国費 約0.3億円）

## ■ 効果等

- 京急川崎駅周辺の土地の高度利用及び基盤の再編整備による、民間活力を活かした都市機能の集積と利便性の高い駅前空間の形成や駅周辺の回遊性、利便性の向上





### ■ 今後の費用の見込み

(単位：億円)

事業名称		令和元年予算	令和2年計画	令和3年計画	令和4年計画	令和5年計画
京急川崎駅周辺地区整備事業	事業費	0.2	0.7	3.8	5.2	5.8
	うち国費	0.1	0.3	0.9	2.3	2.6

この要請文の担当課/まちづくり局拠点整備推進室 TEL 044-200-2036  
まちづくり局市街地整備部地域整備推進課 TEL 044-200-2730

# 小杉駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

小杉駅周辺再開発事業等の進展に合わせ、必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 小杉駅周辺地区は、本市の広域拠点として位置づけられ、先端技術を中心とした研究開発・生産機能の高度化を図るとともに、駅に近接した4地区の市街地再開発事業により駅前広場や道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・都市型住宅等の諸機能が集積した集約型の都市構造を目指したまちづくりを進めています。
- これらの再開発事業により、地区幹線道路等の整備を行うとともに、市民自治活動拠点施設・児童厚生施設・駐車場などの公共公益施設の再編整備を行い、新たに駅周辺に保育所などの公益施設や商業・業務等の諸機能を集積する計画としています。
- 令和2年度は小杉町3丁目東地区の完成年度であることから、施設建築物工事等の着実な推進を図る必要があります。

## ■ 費用

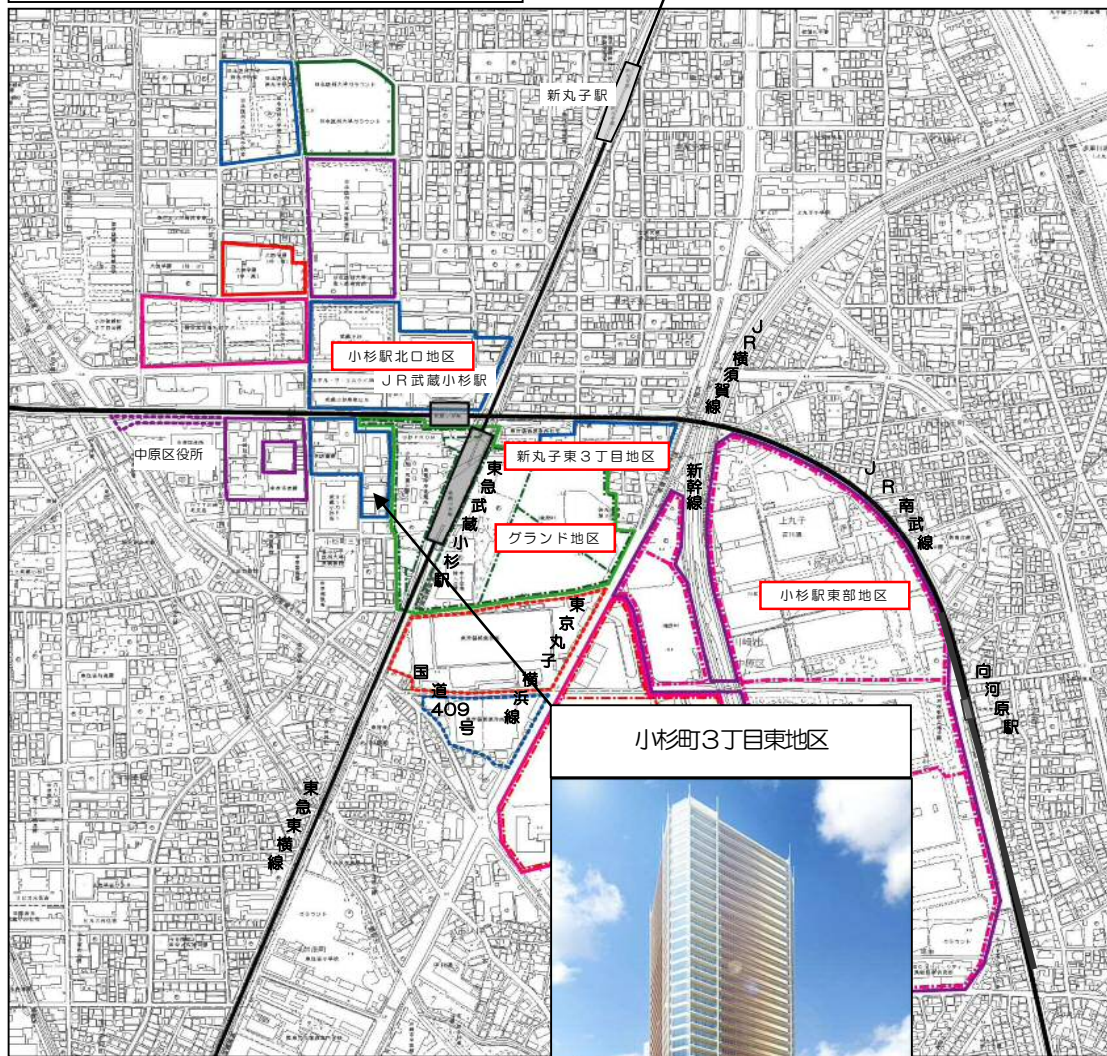
- 令和2年度計画事業費 約3.8億円（国費 約2.4億円）
  - ・ 小杉町3丁目東地区 約3.8億円（国費 約2.4億円）

## ■ 効果等

- 土地の集約化と高度利用を図ることにより、駅周辺の都市基盤の整備や市民利用施設の集約が図られ、本市の広域拠点としてふさわしい都市機能が形成されます。
- 駅周辺に市民利用施設等が集約されることにより、利用者の利便性の向上が図られます。



# 駅周辺事業地区位置図



小杉町3丁目東地区

都市計画決定 平成26年2月  
 組合設立認可 平成27年2月  
 権利変換 平成28年9月  
 工事着手 平成29年3月  
 工事完了 令和2年度 (予定)

## ■ 今後の費用の見込み

(単位：億円)

事業名称		令和元年予算	令和2年計画
小杉町3丁目東地区	事業費	約18.6	約3.8
	うち国費	約10.5	約2.4

この要請文の担当課／まちづくり局拠点整備推進室 TEL 044-200-2988



# 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

- 1 登戸駅周辺地区及び向ヶ丘遊園駅周辺地区における建築物等の移転並びに公共施設等の整備推進に対する財政措置を講ずること。
- 2 都市計画道路登戸1号線、登戸2号線の早期整備に対する財政措置を講ずること。
- 3 向ヶ丘遊園駅前北地区における共同化事業等の進展に合わせ、必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 昭和63年9月に土地区画整理事業の計画が決定した本地区は、本市の地域生活拠点として、また、多摩区の商業、業務の中心地区としてふさわしいまちを目指し、土地区画整理事業により都市計画道路等公共施設の整備等を行い、地域生活拠点機能の確立及び商業・業務機能の強化とともに、安全で快適な市街地形成を推進しています。
- 事業の長期化に伴い、建物の老朽化や権利者の高齢化が進むなど、事業の早期完了が望まれていることから、令和7年度末の事業完了に向け、集団移転を確実に遂行し、引続き、効果的かつ効率的に事業を推進する必要があります。
- 区画整理事業による建物更新の機会を捉え、民間活力を活かした建物の共同化等による更なる市街地環境の向上やまちの魅力創出など、地域生活拠点にふさわしいまちづくりを推進する必要があります。

## ■ 費用

- |              |         |              |
|--------------|---------|--------------|
| ○ 令和2年度計画事業費 | 約41.1億円 | (国費 約20.5億円) |
| ・都市計画道路整備等   | 約12.2億円 | (国費 約6.1億円)  |
| ・区画道路整備等     | 約28.6億円 | (国費 約14.3億円) |
| ・優良建築物等整備事業  | 約0.3億円  | (国費 約0.1億円)  |

## ■ 効果等

- 区画整理事業による密集市街地解消及び防災性の向上
- 都市計画道路等の整備による地区内交通の円滑化と交通結節機能の強化
- 集団移転の実施による事業効果の早期発現
- 建物の共同化等による市街地環境の向上や地域の魅力と賑わいの創出

【登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区】位置図及び令和2年度要望箇所

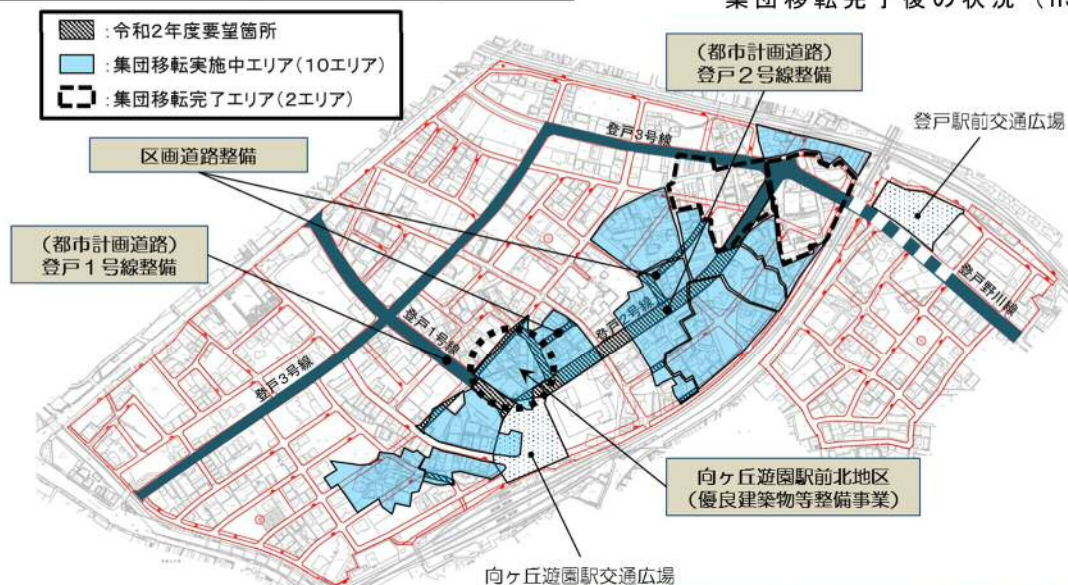
■登戸土地区画整理事業の進捗状況

(平成31年4月1日現在)

項目	累計面積・延長等	進捗率(%)
仮換地指定面積 (263,159㎡)	229,159㎡	87.1
建築物等移転棟数 (1,358棟)	952棟	70.1
使用開始面積 (263,159㎡)	161,307㎡	61.3
道路築造延長 (11,888m)	7,085m	59.6



集団移転完了後の状況 (H31.3)



令和2年度要望箇所の現況  
(向ヶ丘遊園駅前周辺)



■今後の費用の見込み

(単位：億円)

		令和元年予算	令和2年計画	令和3年計画	令和4年以降
登戸 土地区画整理事業	事業費	27.9	40.8	21.4	50.4
	国費	13.9	20.4	10.7	25.2
向ヶ丘遊園駅前北 地区(優建)	事業費	-	0.3	0.5	0.9
	国費	-	0.1	0.2	0.4

この要請文の担当課／まちづくり局登戸区画整理事務所 TEL 044-933-8511

# 鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

鷺沼駅前地区及び柿生駅前南地区の市街地再開発事業の進展に合わせ、市街地再開発事業及び必要な都市機能の整備に係る財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区は、本市の地域生活拠点等として位置づけられ、市街地再開発事業による利便性の高い都市機能の集積や交通結節機能の強化を図ることで、駅を中心に、地域課題にきめ細かに対応したまちづくりを進めています。
- 鷺沼駅前地区は、民間活力を活かし、区役所、市民館・図書館・ホール等の公共機能を含めた都市機能の導入や交通広場拡充など宮前区の核にふさわしい拠点整備が図られるよう取組を推進しています。
- 柿生駅前南地区は、駅前広場等の整備による交通結節機能の充実や安全な歩行空間の確保を図るとともに、住民の暮らしを支える商業施設や都市型住宅などの都市機能集積に向けた取組を推進しています。

## ■ 費用

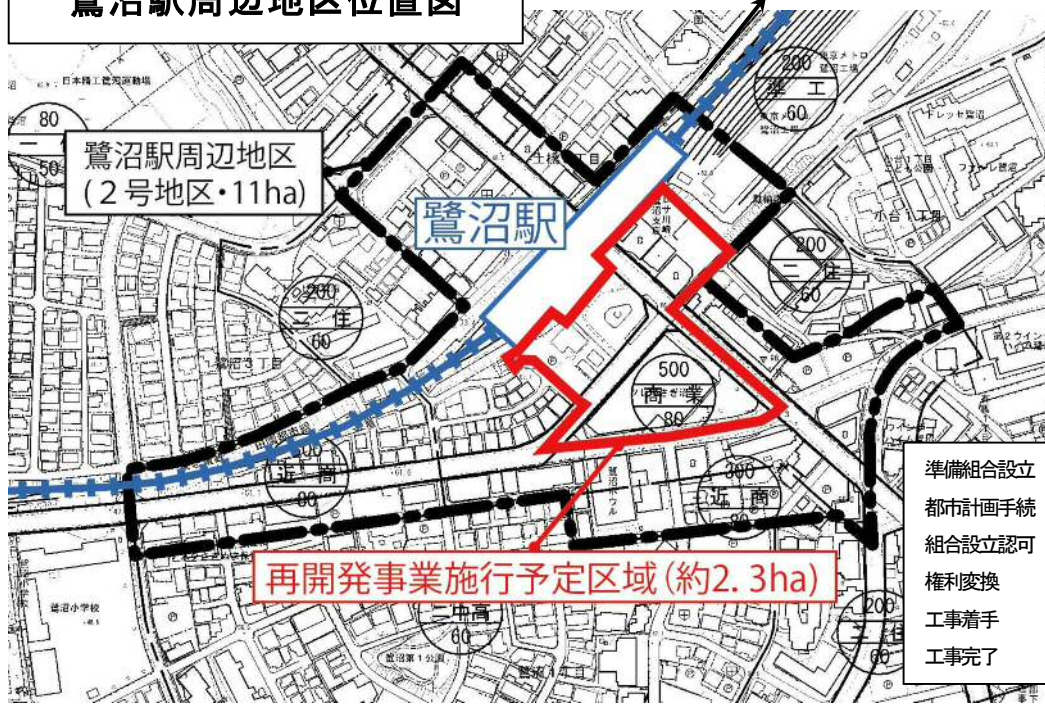
- 令和2年度計画事業費 約2.8億円
  - (国費 約1.4億円、県費 約0.7億円、市費 約0.7億円)
  - ・ 鷺沼駅前地区 約1.4億円
    - (国費 約0.7億円、県費 約0.35億円、市費 約0.35億円)
  - ・ 柿生駅前南地区 約1.4億円
    - (国費 約0.7億円、県費 約0.35億円、市費 約0.35億円)

## ■ 効果等

- 土地の集約化と高度利用を図ることにより、駅周辺の都市基盤整備や都市機能の集約が図られ、駅を中心としたコンパクトなまちが形成されるとともに、施設等の更新を通じた耐震化や防災機能の確保により、都市防災力の向上が図られます。
- 駅周辺への多様な都市機能集約により、市民の利便性の向上が図られます。

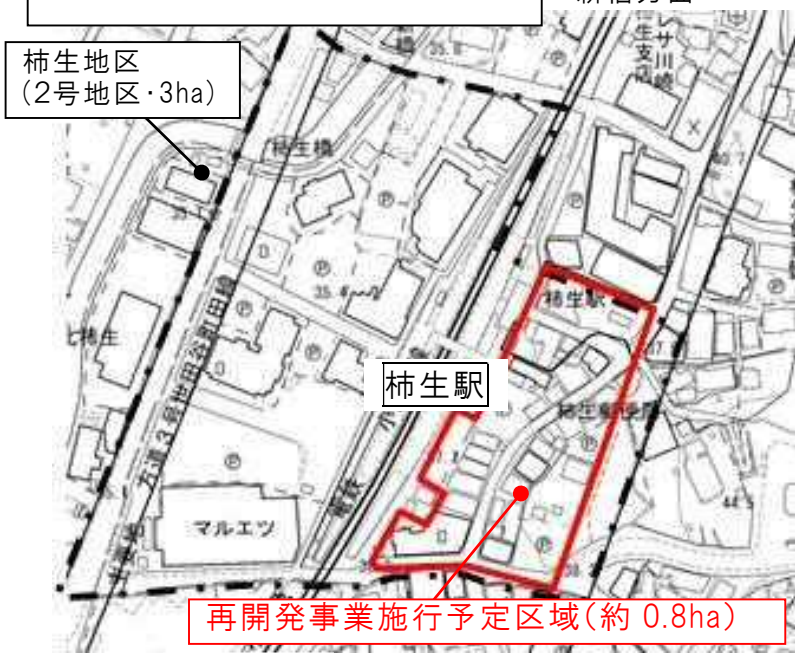


## 鷺沼駅周辺地区位置図



準備組合設立	平成29年8月
都市計画手続	令和元年度(予定)
組合設立認可	令和2年度(予定)
権利変換	令和3年度(予定)
工事着手	令和3年度(予定)
工事完了	令和10年度(予定)

## 柿生駅周辺地区位置図



準備組合設立	平成28年7月
都市計画手続	令和元年度(予定)
組合設立認可	令和2年度(予定)
権利変換	令和3年度(予定)
工事着手	令和4年度(予定)
工事完了	令和7年度(予定)

### ■ 今後の費用の見込み

(単位：億円)

事業名称		令和2年計画	令和3年計画
鷺沼駅前地区	事業費	約1.4	約10.5
	うち国費	約0.7	約5.3
	うち県費	約0.35	約2.6
柿生駅前南地区	事業費	約1.4	約14.5
	うち国費	約0.7	約7.3
	うち県費	約0.35	約3.6

※本事業費は、県負担分も含めた事業費であり、今後の県との調整による。



# 「新川崎・創造のもり」地区における研究開発成果の更なる社会実装を図る支援機能の強化について

【文部科学省・経済産業省】

## ■ 要請事項

「新川崎・創造のもり」地区における産学官連携等による研究開発成果の社会実装の実現に向けて、開発や試作のための共用機器利用や事業化支援人材の育成・登用等、支援機能の強化に必要な継続的な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 平成 24 年に開設したクラス 100 及びクラス 10000 のクリーンルームを有するナノ・マイクロ産学官共同研究施設（NANOBIIC）では、開設当初から 4 大学コンソーシアム（慶應、早稲田、東工大、東大）で設置しているナノ・マイクロの研究機器が更新時期に入っています。これらの機器は、有望なベンチャー企業などに開放利用を図っており、ニーズも高く、新たな機器の導入等に向けて、経済産業省の平成 30 年度補正予算による「地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業」（平成 31 年 1 月公募）の補助申請をしました。企業ニーズに一層応えた開放利用とするため、通常予算として事業化をしていただくことを要請します。
- 「新川崎・創造のもり」地区では、大学発ベンチャー企業等の創出と立地が進んでいます。こうした企業等の更なる社会実装を図り、地域社会の課題解決と日本の持続的な発展に資する産学官連携等を効果的に進めるために、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（平成 31 年 3 月公募）の補助申請をしています。より中長期の視点で社会実装を強化するためには、継続的に企業支援を行う事業化支援人材が必要なため、プロジェクトとして具体化する前の段階から事業化を進める、コーディネーター人材の育成や登用が可能となるよう支援を要請します。

## ■ 効果等

- 社会的インパクトの大きい新たな製品・サービスを創出するベンチャー企業等を生み出すクラスターを形成することにより、日本の競争力強化に大きく貢献します。

## 「新川崎・創造のもり」地区の概要

- 「新川崎・創造のもり」地区には、慶應義塾大学新川崎タウンキャンパスや、インキュベーション施設「かわさき新産業創造センター」が立地するとともに、ナノ・マイクロ分野における4大学コンソーシアムの研究者が、カーボンナノチューブなどの最先端の研究開発を進めています。
- 新川崎地区全体では、日本電産、富士通などの研究機能が集積し、立地する企業・大学等で構成する新川崎地区ネットワーク協議会を組織し、産学官連携による新たな拠点形成を推進しており、更に、約3,500㎡のインキュベーションスペース等を有する「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の供用を平成31年1月に開始し、将来の成長が見込まれる企業の入居を進め、成長支援の体制強化などの取組を推進しています。

### イノベーション推進拠点「新川崎地区」

新川崎地区には富士通、キヤノン、日本IBM等、高度な技術力をもつ企業が多数立地

(推定就業人口 約1万8,000人)



### 新川崎地区

4大学コンソーシアム



共用機器利用



新川崎地区  
ネットワーク協議会  
SKNC  
Shikawasaki Network Consortium

産学官連携  
による  
研究開発成果の  
社会実装

かわさき新産業  
創造センター



慶應義塾大学  
新川崎タウンキャンパス



### 産学連携による新産業の創出拠点「新川崎・創造のもり」(D地区面積約8.1ha)



新川崎(K<sup>2</sup>)  
タウンキャンパス  
慶應義塾大の  
先導的研究施設  
13研究室が入居

NANO BIC  
共用機器利用

4大学の保有  
する研究機器を  
開放利用

※H30年度利用実績約3,700時間

クラス100



かわさき新産業創造センター  
(約100室・合計7,000㎡のラボ)



KBIC  
インキュベーション施設  
18社、4研究室が入居



NANO BIC  
クリーンルームを有する  
インキュベーション施設  
日本IBM等7社が入居

産学交流・研究開発施設 AIRBIC



長期プロジェクト向けの研究スペースやベンチャー企業向けインキュベーションスペースを完備する大規模R&D施設  
平成31年1月に供用開始  
日立化成(株)、ベンチャー企業13社が入居

# 川崎港の機能拡充について

【国土交通省】

## ■ 要請事項

- 1 京浜港の一翼を担う川崎港において、国際競争力強化に向けた物流機能の強化や、緊急輸送路のリダンダンシー確保による防災機能の強化を図るため、臨港道路東扇島水江町線の整備については、早期完成に向けた財政措置、更なる工期短縮やコスト縮減策を講ずること。
- 2 港湾物流機能の効率化、港湾コストの低減に資する、タグボートの定係地確保に向け、小型船溜まりの防波堤整備に必要な財政措置を講ずること。
- 3 大規模災害等に備えるため、海岸保全施設の整備に必要な財政措置を講ずること。

## ■ 要請の背景

- 川崎港東扇島地区は、総合的な港湾物流拠点としての役割を担っており、企業活動が盛んであるとともに、雇用の創出にもつながっています。近年、更なる企業立地が進んでおり、物流車両の増加に対応する交通機能の確保及び市街地と基幹的広域防災拠点とを結ぶ緊急輸送路のリダンダンシー（代替性）の確保が重要な課題です。臨海部交通ネットワークを充実させ物流機能の強化を図るため、臨港道路東扇島水江町線については、主橋梁部に対し、本年度より5か年の国庫債務負担行為の設定による特段の配慮をいただいているところですが、引き続きコスト縮減を図るとともに、整備を促進し、川崎港を含む京浜港の更なる連携を強化する交通体系を整備することが必要です。
- 川崎港にはタグボートの定係地がなく、横浜港を基地としたタグボートを利用していることから、非効率かつ港湾コストの増加要因となっています。また、山下ふ頭の再開発に伴い、本牧ふ頭地区及び東扇島地区へ最適な配置となるよう、横浜港と川崎港の間でタグボートの利用実績比率に応じた再配分を行うことが必要となっています。これらの要因を改善するため、川崎港におけるタグボート定係地確保に向け、小型船だまりの静穏度確保を目的とした防波堤の整備を早期に行う必要があります。



- 首都直下型地震等の大規模地震による津波や、大型台風による高潮等の大規模自然災害に備えるため、海岸の防災・減災対策を推進することが必要です。

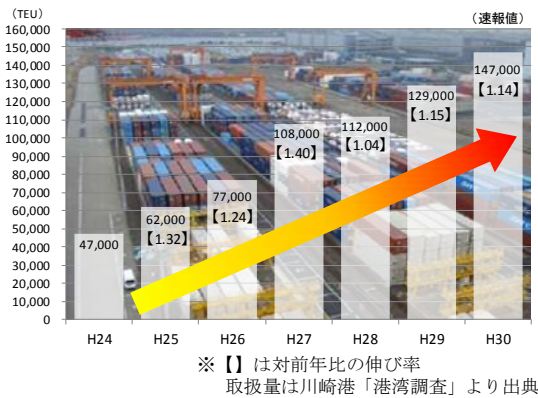
## ■ 費用

- 令和2年度計画事業費 約130億円（国費 約85億円）
  - ・ 臨港道路東扇島水江町線の整備、臨港道路東扇島水江町線関連道路の整備、防波堤の整備、海岸保全施設改良等

## ■ 効果等

- 港湾物流機能の効率化・高度化による京浜港の国際競争力の強化
- 京浜港における交通ネットワークの充実
- 大規模災害等に対する防災・減災力の向上

コンテナ取扱量の増加



臨港道路の渋滞状況

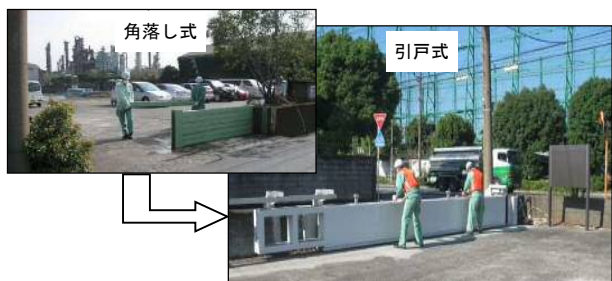


川崎港海底トンネル（川崎駅方面）

防波堤の整備



海岸保全施設（陸閘）の改良



操作性向上による閉鎖作業の時間短縮および作業員の安全性確保

この要請文の担当課／港湾局港湾経営部整備計画課 TEL 044-200-3061



令和2年度  
国の予算編成に対する要請書

令和元年6月発行

編集発行 川崎市財政局財政部資金課

川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044(200)2183

